

## 平成 26 年度 三重県教育改革推進会議 第 1 回第 1 部会 議事録

日 時 平成 26 年 11 月 5 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 15

場 所 ベルセ島崎「花菖蒲」

出席委員 山田 康彦 (部会長)、梅村 光久、小澤 静香、田中 育子、水谷 貴子、  
耳塚 寛明、向井 弘光、山門 真、渡辺 克彦 (敬称略)

事務局 副教育長 信田 信行、  
教職員・施設担当次長兼総括市町教育支援・人事監 福永 和伸、  
学習支援担当次長 山口 顕、育成支援・社会教育担当次長 長谷川 耕一、  
研修担当次長 中田 雅喜、教育総務課長 荒木 敏之、  
教育改革推進監 宮路 正弘、教職員課長 梅村 和弘、  
福利・給与課長 紀平 益美、高校教育課長 長谷川 敦子、  
小中学校教育課長 鈴木 憲、学力向上推進監 山田 正廣、  
特別支援教育課長 東 直也、生徒指導課長 田渕 元章、  
子ども安全対策監 倉田 幸則、保健体育課長 阿形 克己、  
研修推進課長 松井 慎治、教育総務課班長 辻 成尚、  
研修企画・支援課班長 小島 広之

### 1 開 会

(宮路教育改革推進監)

本日は、お忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。ただ今から、平成 26 年度三重県教育改革推進会議第 1 回第 1 部会を開催します。

本日は、泉委員が都合によりご欠席です。開会にあたりまして、県教育委員会事務局副教育長 信田信行からご挨拶申し上げます。

(信田副教育長)

平成 26 年度三重県教育改革推進会議第 1 回第 1 部会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

10 月 2 日に教育改革推進会議の全体会を開催させていただき、次期の三重県教育ビジョンの基本理念、これを「三重の教育宣言」と呼びたいと思っておりますが、また、施策体系、重点取組方針 (仮称)、これらの項目についてご審議いただきました。

今日からは全体会でお示しさせていただきましたように、新しい委員構成の下で 2 つの部会に分かれて、個々の施策の内容や重点的な取組方針について、2 回にわたってご

審議いただきたいと思っております。

本日、ご議論いただきます内容は、学力の育成、グローバル人材の育成、キャリア教育、情報教育、幼児教育、教職員の資質向上、教職員の働きやすい環境づくりなど、どれも大切な重要な課題と思っております。本日の部会では、それら各施策のたたき台となるシートを用意させていただいております。次期教育ビジョンの各施策におきまして、どのような姿を目指していったらいいのか、また、どのような具体的取組が必要か、そういった視点で委員の皆様方には活発なご意見をいただきたいと思っております。本日はよろしく申し上げます。

(宮路教育改革推進監)

審議に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。委員の皆様方の机上に、事項書と資料1、資料2を閉じたものが1部と資料3として施策シート、参考資料のデータ集、及び三重県教育ビジョンの冊子を配付させていただいております。不足等ございましたら、事務局までお知らせいただきたいと思います。

それでは、ここからは山田部会長に進行をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

(山田部会長)

先ほど副教育長の話にもありましたが、前回の全体会で、新しい部会を作りまして、その第1部会の第1回目が本日となります。引き続き、私が第1部会の部会長として司会を務めさせていただきますので、どうぞよろしく申し上げます。

本日の会議は、事項書にありますように「次期三重県教育ビジョン（仮称）の施策について」ということになっております。時間が16時15分までの2時間45分という長い設定になっております。途中で一度、休憩を取りながら進めさせていただきたいと思います。

2つの部会に分かれて、新しい教育ビジョンの施策や重点取組の具体的内容について審議を進めることになっております。年度内に今回ともう1回、合わせて2回、部会を開く予定になっております。ご了解ください。

それでは、事項書2の次期三重県教育ビジョン（仮称）の施策について、事務局から説明願います。

## 2 次期三重県教育ビジョン（仮称）の施策について

(宮路教育改革推進監)

資料の説明をさせていただきます。事項書をめくっていただきまして、資料1は、第3回三重県教育改革推進会議全体会の意見概要です。時間の都合でこの場では改めて確認

はいたしません。

資料2は三重県教育改革推進会議の審議スケジュールです。10月2日の全体会でもお示しさせていただいたものですが、全体のスケジュールを踏まえていただいたうえで、今後の審議をお願いすることになると思いますので、改めて確認させていただきます。本日の第1部会は、資料にございますように「学力の育成」など計8施策についてご意見をいただきたいと思っております。

また、年が明けまして1月16日の第2回の部会においては、重点取組方針を2つと残る施策の検討をお願いしたいと思います。その後は、2月4日の全体会において、第1、第2両部会でご意見をいただいたものをまとめまして、骨格案として改めて全体で審議をいただく予定です。

あわせて、「三重県特別支援教育推進基本計画（仮称）」の最終案についても、全体会でご意見をいただきたいと思っております。

平成27年度の予定ですが、各施策や重点取組方針（仮称）について、施策目標等も含めて改めて部会で1～2回程度審議いただきたいと考えております。それを受けまして、中間案を作成し、6月、7月ごろに全体会を2回ぐらい開催し、審議いただきたいと考えております。資料2の説明は、以上です。

次に、資料3をご覧ください。本日、審議いただきます各施策のたたき台です。「学力の育成」から「教職員の働きやすい環境づくり」までの施策がございます。1ページめくっていただきますと、全体の構成がございまして、網掛けをした部分が、この第1部会で審議をいただく施策及び重点取組方針でございます。また、本日、ご審議をいただくところにつきましては、★印で示しています。

次に施策シートの見方について説明します。まず、「めざす姿」は、この施策を推進することにより、計画期間が終了する平成31年度末までに達成したい姿を記載しております。次に「現状と課題」として、この施策に関する現状や課題、背景などを記載しています。それらを踏まえ、「想定される主な取組」としてこの施策の中で実施することを想定している主な取組について、項目のみを記載しております。今後、さらに検討を進めまして、中間案までに詳細な取組内容や数値目標を追加していきたいと考えております。

また、「施策の論点」として部会において特に審議していただきたい施策の論点を記載しております。

今回の部会では、まず、先ほど説明しました「めざす姿」から「想定される主な取組」までの記述に関わるご意見をいただきたいということ、また、施策ごとに示しました論点についてもご意見をいただければと考えております。

それでは、施策ごとに簡単に説明させていただきます。

2ページをご覧ください。基本施策「学力と社会への参画力の育成」に関する施策です。まず、1つ目は、施策「学力の育成」です。「めざす姿」といたしましては、「子どもたちが「学ぶ喜び」や「わかる楽しさ」を実感して、主体的に学び、自信と意欲、高

い志を持って社会を創造していく力を身につけています」です。

「現状と課題」といたしまして、①全国学力・学習状況調査結果から、小中学校のすべての教科で本県の平均正答率は全国の平均正答率を下回っている状況であり、学力向上の取組の強化が求められている。②同様に質問紙調査結果から、子どもたちの学習習慣、生活習慣、組織的・継続的に取り組む授業改善や学校体制の確立に課題が見られる。③学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、一体となって子どもたちの学力を育む取組を進める必要がある。④「学ぶ喜び」「わかる楽しさ」を実感できる授業の構築に向けて、校内研修の充実や活性化が求められている。また、学習指導要領の趣旨、ねらいを踏まえた授業改善の取組を浸透させていく必要がある。以下、⑧まで記載しております。

「想定される主な取組」としまして、①授業力の向上、②加配教員配置等での成果・課題を踏まえた効果的な少人数教育の実施など、5つの取組を記載しております。

この施策の論点としまして、全国学力・学習状況調査の分析結果を活用した授業力の向上等にどう取り組むべきか。また、子どもたちの学習習慣、生活習慣の向上をどのように図るか、の2つを論点としました。

続いて、4ページをご覧ください。「外国人児童生徒教育の充実」についてです。「めざす姿」としまして、「学校、家庭、地域が連携し、外国人児童生徒の学びを支える体制づくりを進めることにより、子どもたちがどの地域、どの学校に通っても、学ぶ喜びを感じ、学力を高め、自己実現を図り、社会的に自立する力を身につけています」としました。

「現状と課題」としまして、①本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国1位であり、多言語化が進んでいることから日本語の習得支援に取り組んでいく必要がある。②日本語で学ぶ力を身につけるとともに、子どもたちが将来、社会で自立できる力を育む必要がある。③学校においては、日本語指導だけでなく、学校生活への適応指導、保護者への支援、仲間づくりへの支援等、多岐にわたる役割が求められていることから、これらに対応できる体制整備が必要である。④外国人生徒の自己実現を図るためには、外国人生徒の進路希望に応じた学びを支援することが必要であるということをお伝えしました。

「想定される主な取組」としましては、①就学支援や受入体制整備を進める市町の取組への支援、②日本語指導が必要な外国人児童生徒の多言語化への対応の充実、③日本語で学ぶ力の育成を目指したカリキュラムの普及等、6つの取組をあげております。

この施策の論点としまして、外国人児童生徒の社会的自立へ向けてどのような取組が必要か、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学力を高めるには、どのような支援体制が必要か、という2つをお伝えしました。

続きまして、6ページをご覧ください。「グローバル人材の育成」の施策です。

「めざす姿」は、「子どもたちが、国際的な舞台で活躍し、自分の意見や考えを発信

する力を身につけるとともに、日本人・三重県人としてアイデンティティーを持ちながら、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力や態度を身につけています」です。

「現状と課題」としまして、①グローバル化が加速する中で、日本人・三重県人としてのアイデンティティーや郷土の文化に対する深い理解を持ったうえで、豊かな語学力やコミュニケーション能力等を身につけて、さまざまな分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められている。②「将来の夢や目標をもち、失敗をおそれず挑戦する子ども」を育てていくため、チャレンジ精神や「志」の育成を図る必要がある。③郷土に対する誇り・愛情等の涵養をめざし、体系的なキャリア教育、郷土教育、道徳教育と連携した取組を進める必要がある等、5つの課題をあげました。

「想定される主な取組」としまして、①国際理解の推進及び国際交流活動の充実、②英語によるコミュニケーション能力の育成等、6つの取組をあげております。

施策の論点としまして、本県のグローバル教育において、特に注力する取組は何かということをあげました。

8ページは、「キャリア教育の充実」です。

「めざす姿」は、「子どもたちが、社会的・職業的に自立し、将来、社会の一員として、社会に貢献しながら自分らしく生きるために必要な基盤となる能力や意欲を身につけています」です。

「現状と課題」としまして、①若年無業者や早期離職者の増加、求人と求職のミスマッチなどが課題となっており、キャリア教育の役割はますます重要となっている。②子どもたちが学校での学習に自分の将来との関係で意義を見出して学ぶ意欲を高めるとともに、学校での学びを将来社会で役立てられるよう、キャリア教育を充実する必要がある。③子どもたちが将来の生き方や進路を考えるうえで、上級学校への体験入学や、上級学校の教員・生徒による出前授業等は効果がある。一方で、県内では、異なる校種が連携したキャリア教育に関する取組を行っている学校は多いと言えない状況があることから、異校種が連携したキャリア教育を推進していく必要がある。④子どもたちが、社会とのつながりや働くこと等について理解を深め、将来に向けて視野を広げられるよう、就業体験や職業理解を深める学習の機会等を充実していく必要がある等、8つの項目をあげました。

「想定される主な取組」としまして、①教育活動全体を通じたキャリア教育の充実、②異校種が連携したキャリア教育の推進、③学校と家庭、地域が連携したキャリア教育の充実などをあげました。

この施策の論点は、子どもたちの将来の社会的・職業的に自立に向けて、どのような方針でキャリア教育を進めていく必要があるか。また、家庭や地域、関係機関と連携したキャリア教育について、どのような方針で進める必要があるかの2つをあげました。

10ページは、「情報教育の推進とICTの活用」です。

「めざす姿」は、「急速に進展する情報化社会において、よりよいコミュニケーションや人間関係づくり等のために、ICTを効果的に利活用する能力や情報モラルが身についています」です。

「現状と課題」としまして、①高度情報化社会を生き抜いていく子どもたちにとって、ICTを適切に活用する能力や態度を身につけることが不可欠であり、情報に関する基礎的、基本的な知識及び技術や情報モラルに関する指導を充実させていく必要がある。②携帯電話やスマートフォンの普及により、SNSと言われる新しいコミュニケーション手段が子どもたちの生活に浸透しつつある。一方で、子どもたちがネットを通じた犯罪やトラブルに巻き込まれる事案や、ネット上でのいじめなどの事案が増加するとともに、ネット依存症が社会問題となるなど、情報モラルの向上が求められている。③「平成25年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」において、「教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」のある本県教員の割合は、89.3%と、全国の中で高い水準となっているが、さらに教職員のICT活用能力の向上を進める必要がある。④ICTを積極的に活用したわかりやすい授業を実践することで、子どもたちの学力向上を図ることが求められている。

「想定される主な取組」としまして、①情報活用能力の育成、②情報モラル教育の充実、③ICTを活用した分かりやすい授業の推進、④ICT機器の整備をあげました。

この施策の論点は、子どもたちに育むべき情報利活用能力は何かということをあげました。

12 ページは、「幼児教育の充実」です。「めざす姿」は「幼児教育を通じて、子どもたちの学びへの意欲と関心、自分の気持ちを伝える力、自主性、規範意識、自尊心、慈しみや思いやりの心など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われています」です。

「現状と課題」としましては、①幼児期における教育は、子どもたちの心身の健やかな成長を促すうえで、極めて大切な時期であることから、家庭、地域と連携・協力を深めていくことが必要である。②小1プロブレムなど就学に伴う様々な課題があることから、幼・保・小が連携して取り組む必要がある。③健全な社会を築くために、幼児期から規範意識を培うことが大切である。そのため、家庭や地域と連携して課題の解決に向けた取組を積極的に行うことが必要である。④多様な幼児教育のニーズに応えるため、幼稚園教諭や保育士等の資質向上が求められている。

「想定される主な取組」としましては、①幼稚園教諭、保育士、保育教諭の資質の向上、②小学校教育への円滑な接続に向けた取組の推進等の4つの取組をあげております。

この施策の論点としまして、小学校への接続を見据えて、幼児期にどのような力を育むべきかということをあげました。

14 ページからは、基本施策「信頼される学校づくり」に関する施策です。

施策「教職員の資質向上とコンプライアンスの推進」の「めざす姿」は、「教職員がたゆみない研さんによって指導力や人間性を磨き、子どもたちや保護者、地域からの期

待に応じて、意欲的な指導を実践しています。また、教職員のコンプライアンス意識が向上し、県民からの教職員に対する信頼が高まっています」です。

「現状と課題」としまして、①多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教員は専門性をより高めるとともに、学び続ける意欲や探求心を持ち続ける必要がある。②今後、多くの経験豊かな教員の退職が見込まれており、力量のある教員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の育成が必要になっている。その際、教職経験年数等に応じたライフステージごとに求められる力を明確にし、計画的に人材育成を進める必要がある。③「学校で教員は育つ」ことから、職場の中で互いに力を磨こうとする「育てる文化」を醸成することが求められている。④子どもたちの学力向上に向けて、校内研修の充実や活性化を図り、教員一人ひとりが授業力を高め、授業改善につなげる必要がある等、8つの項目をあげました。

「想定される主な取組」としまして、①ライフステージに応じた研修の充実、②授業力の向上を重視した研修の充実、③OJTの活性化・校内研修体制の確立等、7つの取組をあげました。

この施策の論点としまして、1つ目は、授業研究を中心とした校内研修の活性化などOJTの効果的な実施方をどのようにするか、2つ目は、「教員として求める人物像」に適する人材の養成・確保のため、どのような方針で取り組むべきか、3つ目が、コンプライアンス意識確立に効果的な方策はどのようなものか、としました。

16 ページ、「教職員が働きやすい環境づくり」です。「めざす姿」は、「教職員の子どもたちと向き合える時間が確保されるとともに、教職員が協力し合い、教育活動に意欲的に取り組むことができます」です。

「現状と課題」としまして、①教職員満足度調査では、職務の「やりがい」は上位であるものの、「総勤務時間」「休暇の取りやすさ」が下位にとどまっており、総勤務時間の縮減をはじめとする取組を行うことが必要である。②子どもたちや保護者、関係者からの意見・要望の増加に伴い、学校現場は対応に追われている状況である。③学校の役割の多様化に伴い、仕事の進め方や業務の効率化が求められている。④職場の中で互いに力を磨こうとする「育てる文化」が薄れてきている等の7つをあげました。

「想定される主な取組」としまして、①総勤務時間の縮減に向けた取組、②業務の簡素化・効率化の取組等、9つの取組をあげました。

この施策の論点としまして、教職員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保するために、どのような方針で取り組むべきか、教職員の多忙化を解消するために、どのように取り組むべきか、の2つをあげました。施策シートの説明は以上です。

本日、データ集を配付させていただいておりますが、これにつきましては、第1回の全体会で配付させていただいたものから、データを最新のものに差し替えさせていただいています。一部、調査がなくなった関係で項目がなくなっているものもございます。また、ご覧おきください。

(山田部会長)

ただ今、事務局から三重県教育ビジョンの施策についての説明がありました。資料3の施策シートというのが、次期教育ビジョンの各論に書き込まれていく内容のたたき台になっています。今、説明があったように、それぞれの施策ごとに、「めざす姿」「現状と課題」「想定される主な取組」で構成されていますが、この内容がこれで適切かどうか、あるいは、もっと書き込むべきこと、付け加えていく点等についてぜひいろいろとご意見いただきたいと思います。

部会ということで、いつもより人数が半分ですので、どんどんご意見いただければと思っています。ただ、本日は全部で8施策というたくさんの施策を審議しないといけませんので、そういう点では大変ですが、ぜひよろしくをお願いします。

施策シートの最後には、施策の論点も記載しておりますので、この辺についても委員の皆様がどういう意見を持たれるのか、そういう点からもご意見をいただければと思います。

先ほどの最初のほうで説明がありましたが、数値目標などがビジョンの中には入る予定になっています。まだ示されていませんが、今後の審議で、数値目標も提示されることになっています。

審議の方法ですが、8施策ありますので、一応前半と後半に分けて、前半は、「学力の育成」「外国人児童生徒教育の充実」「グローバル人材の育成」「キャリア教育の充実」の4つの施策について、1つずつというより4つの施策のどこからでもご議論いただく、議論しやすいところから進めていくことをご意見をいただこうと思っています。ぜひ、いろいろなご意見をいただければと思います。では、前半のほうをよろしくをお願いします。

(向井委員)

全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力の向上についてですが、我々、民間では簡単です。全国1位、2位、3位ぐらいの県を全部調査してくればいいのです。その県がなぜ1位なのか。我々は「高位標準化」と言いますが、そういう上位の県がどのようなことをしているかということと、子どもたちの資質を調べたら、学力の向上はそんなに難しいことではないと思います。我々が論議していると、下のほうの話しかしないのですが、高い資質のあるところから学べば、学ぶべきことがたくさんあるのではないかと思います。

この間、塾をやってみえる方でおそらく60代後半の方に話を聞いたところ、私も驚いたのですが、その方が「私は教え方がますます冴えてきた。自分が年齢を重ねてきて、子どもたちの状況がよくわかってきた」と、言っていました。優秀な先生がどんどん退職していくので、彼らを活用すべきではないかと思っています。民間では60歳から「ティー



チャーズ制度」で、新入社員に熟練した社員をつけて、とことん教えていくことをしていますから、そういうことを考えてほしい。

子どもたちの状況も、塾へ行っているなどして勉強がよくできる子、普通の子、得意でない子というふうな形で、ほぼ学校でわかると思います。退職した教員がサポートするなどして、普通の子の学力を少し上げていけば、全国に近づくとと思います。そういうことをぜひとも考えてほしい。

私どもの会社も、たかが従業員が 400 人ぐらいの会社で、実力がないかと思っていました。上場するのに、大変難しいという人もいますが、新規上場の申請をしたら、審査をすっと通っていきました。だから、チャレンジさせることも必要だと思います。

子どもたちが自分の将来をどう生きていきたいかということを、子どもたちに簡単に書かせるべきだと思います。スポーツで1位になるとか、学校の先生になるとか、いろいろなことをその目的に応じてバックアップしていく。子どもたちが何を目指しているかということも、もう一度確認していく必要があるのではないかと私は思います。一方で、勉強やスポーツにおいて、指導者が替わっただけで一気に力がついていくというのもありますので、もう一度、我々は反省していくべきではないかと思っています。

(水谷委員)

三重県の小学校か中学校か分かりませんが、先生方が全国学力・学習状況調査の全国上位県である福井県に研修に行っているという話を伺いましたが、研修に行った後、どのような形で取り入れているかということが全然見えてきません。私は保護者なので見えてこないのは当然かもしれませんが、研修で学んだことを即、まねをして実行していただくことが大切だと思います。研修先で学んだことを検討するのではなくて、ある意味、できていない県の中で検討しても意味がないのではないかと私は思っておりまして、まず、即まねをして実行してみる。その後、どのような感じで成績が上がってきたかとか、このやり方でいいのだろうかということ、子どもたちの様子を見ながら、改めて検討していただければいいわけです。まず、実行することができているかどうか、参加された先生方が、果たしてリーダーになってその小学校、中学校の中に生かしているかどうか、それをお伺いしたいと思っております。

それから、ベテランの先生がいらっしゃいますが、確かにベテランの先生はある程度経験を積んできた先生だと思いますが、イコール、できる教師というふうには私は思っておりません。子どもの成績を上げている実績のある先生から、いろいろなものをもっと学んでいけると思っております。

(山田部会長)

今、他県に研修に行った成果がどのように還元されているのかという問もありましたので、そのことも含めながら議論をしていただければと思います。

(耳塚委員)

学力の育成やグローバル教育に関する事で何点か申し上げます。1つ目は、ここでは単に「学力」という言葉を使って、現状と課題や取組が記述されていますが、もう少し踏み込んで、育成すべき学力の案というのに触れたほうがいいのではないかという気がいたします。そのうちの一つは、「活用する力」で、これは明記しておくべきであろうと思います。知識・技能を吸収する力というよりも、むしろ、自ら課題を発見して、知識・技能を活用して課題を解決していく力といったほうが、ただ単に「学力」というよりは、具体性が出るのではないかと思います。

「めざす姿」のところに書かれていることですが、学力が発揮されるためには、自信や意欲、高い志というものも不可欠だと思います。これもペーパーテストで測れる学力に加えて、強調しておきたいところだと思います。

2つ目は、学力格差の解消や緩和といったことは、課題として明記しなくてもいいかどうか。また、これは「学びのセーフティネットの構築」の施策になるのか、本日の議論すべきことではないのかもしれませんが、どの都道府県でも問題となっていることの一つは、格差社会の中で教育の機会をどうやって保障していくかということがあると思います。「学力の育成」の施策において、学力格差の解消や緩和を目指すことも課題としてあげておくべきだと思います。

3つ目ですが、これもここで言うべきことかどうかわかりませんが、少子化がこの先進んでいくと、教育現場にも随分影響があると思います。学齢人口の減少に伴う学校の小規模化にどのように対応していくのかということについては、どこで触れることになるのか。設置者が市町ですので市町の問題ではありますが、県としてもなにかの考え方をここでは触れておきたいという気がしました。

少子高齢化の問題、グローバル化の問題、格差拡大の問題、情報化社会の進展といった問題、これらが今後、社会変動の中で非常に大きな要素として対応していかなければいけないことだと思います。それに対してどう対応するかという観点から見ると、第2章に出てくるのかという気もしますが、各論のところあまり具体的に出てこないで、グローバル化や情報化などが見えるような構成にしたほうがいいのではないかと思います。

(山田部会長)

ほかにいかがでしょうか。

私からも発言をさせていただきたいと思います。前回、耳塚委員が全国学力・学習状況調査の分析で、社会経済的背景を超えるのはなかなか大変だけれども、そういう中でもいろいろな努力をしながら、越えることがある程度できている例もあるということで、いくつかの観点を示していただいたと思います。

皆様にも、前回の10月2日の全体会の議事録が配られていると思いますが、そこに耳塚委員のご発言が丁寧にまとめられています。きちんと宿題などを出しながら、子どもたちが自学することをどれだけ学校と家庭が協力しながら進められるかとか、学校の中での同僚性を高める取組とか、小中連携教育とか、言語に関する学習規律の徹底などをポイントとしてあげていただいています。

これからは、例えば、学力のことをこのビジョンに書くときにも、現場サイドが指針にできるようなもう少し具体的な中身も含められると、具体的な力になっていくのではないかと思います。そういうこともぜひビジョンに入れていければと思います。

先ほど、水谷委員から先生方が他県で研修してきている成果がどのように還元されているのかというご質問がありましたが、渡辺委員、身近な例はないでしょうか。

(渡辺委員)

私は、他県の学校に直接行ったことはなく、退職した校長から、福井県かどこかへ視察に行ったことを少し聞いた程度です。学校のことでないのですが、電車に乗ったら福井県の生徒はみんな参考書を見ている。他の県では、電車の中で高校生が地べたに座りこんで、いろいろな話をしている。そういう普段の生活が全然違うということです。あの辺は三世帯同居が多いので、そういうしつけがまず大きく影響しているのではないかと思います。

校長会で富山県に行ったときに聞いた話では、富山県の先生はよく研修をします。3世代同居で、祖父母に子どもを任せておくことができるので、学校の研修に力を注げるとか、富山県の場合は、1時間から2時間範囲で富山市へ行くことができるため、研修に参加しやすい環境にあるという話を聞きました。研修の中身はわかりませんが、そういう環境もあるのかなということです。

(山門委員)

「学力の育成」の「めざす姿」に、「学ぶ喜びやわかる楽しさを実感して」ということが書いてあります。このことができれば、本当に、私たち教職員がここに到達さえできれば、あとは子ども次第というところがあります。私の経験の中でも、とにかく問題が解きたいと、宿題を出してほしい、もっと難しい問題を出してほしいというような場面に出会ったことがあります。そうなったときには、子どもたちはどんどん力をつけていきます。

逆に、中学校で3年間数学を教えた中で、どうしても四則の計算、「 $5 - (-3)$ 」とかいう計算ができない生徒に出会ったことがあります。その子についても、1年生、2年生、3年生と学年が上がっていく中で、1次方程式、2次方程式、連立方程式ということも教えつつ、四則計算についても、毎日少しずつ3年間指導しました。結局3年間経って、私は満足した力をつけさせられなかったと自分では思いました。

その生徒が高校に行って、看護師になりたいという夢を持って頑張ったのだと思いますが、その夢をきちんと実現させました。「学ぶ喜び」ということは与えられたかと思いますが、「わかる楽しさ」はなかなか与えられなかった。でも、その子の向上心というか、意欲に火をつけることができれば、どこかで成長していくのだと思います。それは、すぐに学力をつけられない部分もありますが、やがては、というところを考えると、学ぶ喜びやわかる楽しさということは、本当に大切なことだと思います。そういう意味では教職員それぞれ一人ひとりが、もちろん校内の研修も含めて力をつけていくしかないのだろうと思います。

それから、全国学力・学習状況調査のことで一つ言えば、質問紙調査の結果で、授業の最初に今日の授業の目的をきちんと説明しているかどうか、再議に子どもたちに振り返り活動をさせているかどうか、という項目が三重県は全国より低いということがありました。そういうことは明日でも改善できることです。県が学力向上緊急対策チームをつくって、三重県中で取組を進める中で、県の指導主事が各学校を回って現場の声を聞きながら進めていくことは、とても大切ではないかと思います。

(小澤委員)

水谷委員のご質問にお答えというか、私もベンチマーキングを何校かさせていただいたことがあります。本校では、ベンチマーキングをした後に、「報告会」と言って、何を見てきたか、そこで何を学んだか、そして、ここで還元できるものは何か、というような報告を職員会議等の場を借りて全教職員に還元しています。

ただ、それはあくまでその報告をするだけであって、実際にその中から本校で取り入れられるものを試行錯誤しながら取り入れるためには、校長や各分掌の先生と話を進めていく必要があります。

私は教務主任をしていた時に、主任としてベンチマーキングに行って得たもので、本校で取り扱うことができるものを厳選していくつか実践しました。ただ、それは途上で、その成果はこれから出てくるのかという感じです。基本的にベンチマーキングや研修で他校を訪問した後は、報告会で還元をする形になるのではないかと思います。

もう1つ、意見ですが、耳塚委員がおっしゃったように、知識や技能を活用していく力をつけるのが主な取組であるべきですが、私は、そのベースにある基礎的・基本的なことの定着の部分、先ほど山門委員がおっしゃったような四則計算などベースになる部分の定着も、この学力の育成の中に文言として入れてほしいと思っています。

といいますのも、現場で生徒とかかわっている中で、生徒自らが自学をするためには、四則計算であったり、小学校で学んだりするような内容が定着していて、初めて何をしよう、こういうことをしよう、こうやってやったら勉強ができるというようなことがあると思います。その基礎的・基本的内容を定着させる取組が県全体としてあればと思っています。

(梅村委員)

私は、全国の私立学校の役員をしております、その場で出た話ですが、今回の全国学力・学習状況調査の全国上位の県においては、日常の授業の中で試験対策をしている。おそらく教育委員会の方はどの県か分かると思います。なるほどという感じがしますが、果たして、それで、子どもたちが基礎学力をちゃんと会得しているかという一つの指標としてこの調査をするという本来の目的が果たされているのか。結果を公表するか、しないかというところだけが注目されるのは、本来のこの調査の設定した目的ではないのではなかろうかと思います。

先ほど山門委員もおっしゃられましたが、随分前になりますが、「分数ができない大学生」という本が出ました。小学校でできなかった、取り残された子どもたちは、中学校でもう一度それを勉強しないといけないという劣等感を持っているかもしれません。高校に進学したけれど、アルファベットあるいは3単現（三人称・単数・現在）の「s」が分からないということもあります。どの学校段階でも、あるいは、大学においても多くの大学がいろいろな再教育をしないとイケなくて、入学前指導を義務づけていくというような、30年前には考えられないような状況になってきています。これには、ほかの原因があるかもしれませんが、小学校、中学校、高等学校のどの場面においても、目の前の子どもたちに対して、できないことに対しての劣等感を与えるのではなく、できなかったことができるようになったという達成感を持たせてあげることが、教育の一番大切なことじゃなかろうかと思います。

例年、全国学力・学習状況調査の時期になると、どこの県が高いとか低いとか、あるいは、都道府県別に発表したらどうかなど、あまりにも取りざたされます。何のためなのか議論せずに結果を発表するとなると、自治体同士の競争になってしまいます。文部科学省や中教審が、点数主義ではない、問題解決能力を身につけていくことをめざし、模索する中で、この学力調査というのは、現状把握が第一ではなかろうかと思います。

調査の結果をどう活用するかというのは、地域性が加味され、あるいは、それぞれの先生方の現場の意見をすり合わせなければいけませんし、それぞれの家庭の状況も都道府県で違うのは当たり前なので、そういった点も総合的に勘案する必要があります。調査結果を点数だけを見ていくのは、結果的に子どもたちの基礎学力が伸びてこない原因になるのではなかろうかと思います。このことは、三重県に限らず、他府県の動向を見ていて、あるいは、新聞報道等を見ても、本来ではないと感じております。確かに基礎学力は非常に大切ですが、慎重に、少し冷静になったほうがいいのではないかということ時々感じております。

(向井委員)

学校生活というのは人生の基礎づくりです。基礎がきちっとしてないと、後に通用し

ない。大学を出て、正社員となった人が、期間従業員の給料と比べて、「正社員なのにこんなに給料が安いのですか」というのです。期間従業員は、ある意味では必要なときに生産をするために採用したのであって、期間が終われば仕事はなくなります。正社員は、基礎を含めてずっと会社として育てていくのであるから、お金だけではないということをお伝えしました。「教える」ことを一生懸命やっていますが、どんな人にも「学ぶ」ということを教えてあげないと「教え」がないと思います。先ほどの正社員と期間従業員の話と関連しますが、20代30代で、目の前だけがよければいいと思っていると、基礎ができていかない。

それと、先生方がいろいろなところへ視察などに行ってくださいわけですが、もっと、多くの異なる職種の人たちと行くべきだと思います。政府のミッション団を見たら分かります。経済界の人がいっぱいついていきます。その国のトップと会って、インフラなりなんなり、違う見方ができるのです。

私も、鈴鹿市の体育協会の会長をやれと言われたときに、磐田市に行きました。市の職員といろいろ話をして、すごいなと思ったのは、磐田市では体育協会がNPO法人であって、Jリーグの下部組織から教えていて、そこに資金等すべてを回していました。鈴鹿市に帰ってきて、磐田市へ行ってどうだったかと聞いても、それを見習おうという発想が出ない。それは間違っています。私が会長になってから、すぐにNPO法人を設立し、鈴鹿市体育協会はNPO法人になりました。そして、その代表に、少ないですけど給料が払えるようにしました。熱心な人が代表になる。そこにはコストがかかります。一つの組織の人たちが視察に行くと、違う観点で見られない。そこを考えてほしい。

学校教育では、先生を尊敬し、最高のものだということを子どもたちに教えていく。あなたの夢を実現してくれるのが先生だということを教えてから、学びを教えていく。子どもたちのためにみんながやっているのに、子どもたちが知らん顔をして学ばないのでは、学力が上がるはずがありません。

子どもたちにこれぐらい学ばないと、あなたは落ちこぼれになるということで教えて、「学び」を教える。そして、初めて「教え」があるのではないのか。ホンダ学園の創立に携わって、本田宗一郎は「技術者である前に人間であれ」ということを徹底的におっしゃいました。「機械を直すのではなくて、車が壊れたらお客様が不安を抱いている。その心まで治してあげる人間性が必要だ」ということを徹底的に言われたのです。

「教え」ばかりやっても、学ぶことがどんなにか大切かということをお伝えしないと、学ばない子、夢のない子に何を言ってもしょうがないです。そこから教えてあげてほしいと思います。

(山田部会長)

学力の育成のところに議論が集中している状況ですが、学力のことでいいですが、ほかの論点も合わせてご議論いただければと思います。

(水谷委員)

4ページの「外国人児童生徒教育の充実」ということでお話をさせていただきます。

四日市市に住んでいますが、四日市市はかなり外国人が多いです。私の住んでいる周りにも、フィリピン、中国、ブラジルあたりから結構いらっしゃっています。「ゴミの分別やら何やら全部よくわからない。教えて」と片言で、日本語で言うてくださる方はまだいいですが、言葉も分からなくて、質問もしてくれない方も結構いらっしゃいます。

これはあくまでも一つの例ですが、三重県は非常に外国人の児童生徒数が多い県であるというなら、三重県が率先して、例えば、教科書に仮名を振ってあげるとか、あるいは、参考資料に日本の言葉の難しいものを訳すようなものをつくる、何カ国語かあるかと思えますし、面倒くさい作業かもしれませんが、そのようなところからやっていくことで、子どもは結構早く覚えていくと思います。保護者もそれを見ながら勉強できるような教材みたいなものがあると、少しはいいのではないかと考えております。

子どもは学校で遊んだり、友達と接したりする中で言葉をどんどん吸収していくのですが、保護者のほうに問題があるということも多いようです。ですので、月に一回ぐらいでもいいので、保護者も学校に来ていただいて、子どもと一緒にゴミの出し方や交通ルールを勉強しながら日本語を覚えていくような取組等もしていったらどうかと考えております。結構、保護者の方で孤立している方が多いのではないかと、私は非常に気になっています。

(渡辺委員)

鈴鹿市も外国人児童生徒が多いです。桜島小学校には800人中90人ぐらいおりました。ですので、鈴鹿市は、拠点校ではなく、それぞれの学校で日本語教育をやっていく方式です。その中心が「国際教室」です。国際教室の先生がいて、そこに通常の学級から通級してくる形です。特別支援教育でもありますが、日本語教育はそれぞれの教室で行う。それを補助するのは国際教室であるという形でやってきました。鈴鹿市は一定やっていると思います。

その中で、教材にルビを振る等したリライト教材というのがあります。例えば、鈴鹿市の場合では、国語の教科書にそのままルビ振るもの、要点だけ書いて子どもにそれを読ませるものとか、文章の区切りごとに段落を変えるものなど、そのほうが読みやすいんじゃないでしょうか、そのようなリライト教科書を使っています。それを、学校にデータで配るので、学校でその子に合ったものをつくります。

日本人の子どもでも、教科書を読むのが苦手な子どもがいるので、その子ども用にリライト教材をつくると、周りの子どももくださいとなって、その教材を使います。そうすると、外国籍の子どもは、みんなが使っているんで、私も開けて読んでいいのだとなって、多文化共生教育にもつながっていくかと思っていますし、そういうことが大切だ

と思います。

日本語教育をやっていく中で、学習言語と生活言語があります。ペラペラ話すのは、生活言語が豊富なだけで、全然、学力には結びつきません。学習言語を身につけさせるには大変で、そこをいかに身につけるか。鈴鹿市の場合、小中学校の9年間でまず高校入試合格を目指そうと取り組んでいます。そういう教科書の中で使う言葉を身につけさせられるよう、研修会などを国際教室担当で行っています。

国語や算数の力はなんとか身につけられますが、難しいのは社会です。文化も異なるし、国語、算数の次に社会、理科の力をどうつけるかというのが大きな課題になっている気がします。また、保護者に、国際教室に通うことは子どもにとって、いいことであることをまず理解させることから始まります。「うちの子はそんなところへ行かなくてもいい」というところから始まりますので。国際教室に通うことを受け入れてくれる家庭は、家でも教材を意外なところで使っていて、本読みをきちっとさせる。子どもだけでなく、保護者の意識を変えていくことも大事だと思っています。外国人児童生徒教育の推進には、そのあたりも書き込んでいったらどうかと思います。

あと、進路のことについては、三重県でも現状取り組まれています。先輩たちいろいろな体験を話してもらい取組があります。これはキャリア教育にもつながっていきまじ、必要な取組だと思っていますので、そのあたりも書き込んでいただければと思います。

もう一つ、鈴鹿市で取り組んでいることがあります。外国籍の子どもたちはよく引越越しをします。そういう時に、転校した先の学校で、この子はどれぐらいの日本語能力があるかということを知ることが、ゼロから始めては大変です。そこで、鈴鹿市では、「バンドスケール」という日本語能力の判定手法を導入しています。話す、聞く、書く、読む、それぞれでどんな段階かをつけていて、転校してもそれを持っていくと、この子はこれぐらいの程度で、ここまでできるということがわかります。転校先の学校では、何から教えていこうということがわかりますので、これはとてもいいと思います。

(山田部会長)

鈴鹿市は独自の日本語教育システムを持っていて、日本語能力のスケール化をしているということですね。

(向井委員)

外国人の方が、ホンダへ研修に結構おみえになります。研修期間は、結構長くて2年ぐらいいます。ブラジルでホンダの社長になった人やアジアでも結構偉くなっていく人が多いです。

私の会社も9カ国に輸出していますので、海外へ行きますが、私の通訳をしてくれる人はほとんど日本に来ていた人たちが多くて、本当にありがたいことです。その方たちは、どんなに厳しくされていても、日本という国のすごさを褒めるのです。子どもたち



への教育をありがたいと思っています。外国人の子どもも保護者も、先生ってすごい、学校ってすごい。帰国してもやっぱりすごいと思ってきています。そういうことを我々は外国から学ぶ必要もあると思います。日本の教育は、決してそんなに悲観することはないと思っていますが、我々大人がもっと子どもたちに尊敬されるようなことをしていないといけないのではないかと思います。

(渡辺委員)

学力のことですが、学力を高めよう、向上させようと思うと、学校だけでは無理です。家で本を何度も読んでもらうということに協力してもらわないと、なかなか定着はしていきません。

こんなことを言えば失礼かも知れませんが、20代や30代の保護者の価値観が私たちと全然違うと思います。まず一つは、子どもは家で静かにしていないと困るという家庭もあります。そのため、タブレットパソコンや携帯ゲーム機を使って子守りをさせているような家庭もしばしばあります。

もう一つ、少し前にテレビで見ましたが、学童保育所に入るのに、早い者勝ちで入所が決まるところには、前夜から申し込みの保護者が並んでいました。働き方のスタイルが変わって、女性がどんどん社会に進出していくことは良い方向だと思いますが、家に帰った子どもの世話や面倒を見てくれる方がいないので、学校から帰ると学童保育所にいく子どもが増えています。福井県は、祖父母などが見てくれるが、三重県は違います。だから、学童保育所をどう考えるかということも必要になってきますし、家庭での生活をどのように教育の面から見ていくのが大事かと思っています。

では、学校は何をするかということ、教職員の多忙化のところにも関わってきますが、ボランティアを活用していく方法をもっと考える必要があるかと思っています。例えば、本校では、家庭で調理実習をするときに、ボランティアの方に来ていただいて、各グループで指導していただく。教員一人でやるよりずっと危険性が減るし、子どもたちにもきちんと指導してもらえます。裁縫もそうです。1人の教員が30何人を見ることはできません。ボランティアの方に来ていただくと、子どもたちは、「縫う」という基礎・基本的な技術が身につくし、教員の負担も減ると思います。ボランティアの方にどんどん学校へ入っていただく方法、ボランティアの力の活用の方法を考えていく。授業をするのは教員で、指導力を上げるのは当然ですが、あわせて、もう少し学校をオープンにして、ボランティアなどの力を借りるということが必要だと思います。

また、授業については、わかりやすい授業ということで、ここ数年、授業のユニバーサルデザイン（UD）ということが言われています。これは、誰にでもわかる、外国人や特別な支援が必要な子どもたちにもわかりやすい授業ということで、本校でもこれに取り組み、研修などを行っています。まず、授業の目標を書いて、その日にすることを書く。今は、ここの授業ということも示して、最後はその日のまとめをする。わかる授業、

子どもたちに基礎的・基本的な内容を身につけるような授業の研究が必要かと思っています。

(山門委員)

子どもたちの学習習慣、生活習慣の向上についてですが、自分が教員になったときは1988年でしたが、その頃、どういうことが保護者と学校の間で問題になったかという、子どもたちがテレビを見過ぎるということです。保護者から、それをなんとかしてほしい、テレビを見てよい時間を学校で決めてほしい、という話があったのを覚えています。その当時、どんなことをしたかという、アンケートを取って、その結果を保護者と共有して、どうしていくか保護者と話し合いました。結論は出ませんが、子どもの姿を視点として、いろいろな話を保護者としていくということをやってきました。

結局は、今も一緒に、テレビがスマートフォンに変わっているだけかという気もします。子どもの姿をまずきちんと知って、全国学力・学習状況調査の質問紙調査の分析なども含め、読書の問題とかスマートフォンの問題とかも保護者と教職員、学童保育所の指導員など子どもにかかわっている人たちみんなが、そのことについていろいろな話をしていく。そういう大人の姿を子どもが見て、また、家庭でそういう話をしたということが子どもに伝わるのが大切なのではないかと思います。

その結果どうなるか。スマートフォンをすごくよく使っていた子どもが、将来、スマートフォンで新しいイノベーションを起こすとか、そういうこともあるかもしれません。そのことも含めて、何が良い悪いではなく、子どもを囲む大人たちがいろいろな話をしていくことが、結局、子どもの学ぶ姿勢にもつながっていくのではないかと私は思っています。それは、昔からも一定やってきたことではあります。今は、そういうことがどんどんなされているかという、学校でこんな会をしましょうと企画してもなかなか保護者などが集まらないということも現実としてはあるかと思っています。そういうところを「みえの学力向上県民運動」などで取り組んでいくことで、子どもたちの学習習慣、生活習慣の向上につなげていけるのではないかと思います。

(山田部会長)

あと、お一人かお二人ぐらいで、一度休憩をしようかと思っています。

(田中委員)

県民あげてのというところでは、家庭、地域をもっと明文化して、取り組んでいけるといいのかと思いました。というのも、12ページの「幼児教育の充実」の施策のところのめざす姿に、生涯にわたる人間形成としての基礎を培うということが書いていただいています。幼児期の子どもたちに、この子には何が大切か、何が必要なのかと思って観察し、教育していますが、やはり幼稚園だけで変えることの限界を最近すごく感じて

います。幼稚園だけでなく、それを継続して、共に続けていく環境をつくっていくことが必要です。その環境は誰がつくるかといったときに、家庭であり地域、先ほどボランティアの方を活用という話もあったかと思います。そこの部分をもう少し書き込めるといいのかなと思います。

(渡辺委員)

幼稚園教育要領では、幼稚園は地域における幼児期の教育センターの役割があると書いてあります。今、小学校もそうですが、子どもの育て方が分からない保護者が増えていきます。ですから、もう少し幼稚園のセンター的機能を書き込んでいただいて、そこでも保護者の支援や相談に乗ることなどを書いていただいたらどうかと思いました。

(山田部会長)

それでは、ここで10分程度休憩をして、前半の残りの部分と後半の部分を残りの時間で議論していきたいと思います。よろしくお願いします。

～ 休 憩 ～

(山田部会長)

再開させていただきます。

特に前半の議論では、「学力の育成」のところに多くの発言をいただきました。その後、「外国人児童生徒教育の充実」や「キャリア教育の充実」に関わるご発言もありました。

委員の皆様のご発言を聞いていて思ったことは、「学力の育成」というところを考えたとき、学校でやるべきことを施策としてしっかり示していくことの大切さをいろいろな形でご指摘いただいたかと思っています。それと同時に、家庭・地域についても、どのように力を発揮していただくのか、何らかの形でより明確に訴えられるようなビジョンにしていく必要があるのではないかというご指摘もいただいたかと思っています。具体的な点は当然生かしつつ、全体の方向性についても、何らかの形で工夫できればと改めて思いました。

後半はこれまでの議論で発言が足りなかったことと、前半の審議対象としていた「グローバル人材の育成」「キャリア教育の充実」についてもご意見をいただければと思っています。それをいただいたうえで、後半の審議対象としている「情報教育の推進とICTの活用」「幼児教育の充実」「教職員の資質向上とコンプライアンスの推進」「教職員の働きやすい環境づくり」についての議論へと移していきたいと思っています。

まずは、「グローバル人材の育成」「キャリア教育の充実」についてよろしくお願いします。

(梅村委員)

グローバルという言葉は、この1年、教育界では更に注目されているキーワードです。以前もこの会議でお話した記憶がございますが、去年、シンガポールへ行ってきました。そして、バカロレア教育を行っている先進校の現場を見てきました。私自身もいろいろな海外の現場を見ていますが、どうしてもグローバルというと、以前の感覚で言えば、基本的には英語ができないといけないとか、あるいは、国際教育をどんどん進めなければいけないというような見方をしていました。しかし、シンガポールの学校で、あなた方の考えるグローバルとは何かと質問をしたところ、極めてシンプルな答えでした。それは、多様性をいかに認めるかという寛容の精神と、もう一つは、何が起きても冷静に現状分析をして課題を発見し、それを解決していく能力とのことでした。これがスタンダードな考え方ではないかということと言われて、なるほどと思いました。

先ほど渡辺委員や向井委員から鈴鹿市の取組の紹介がありましたが、グローバル教育の推進においては、確かに教員の英語の能力を向上させないといけないというのもしょかもかもしれません。高校現場では英語で授業をなささい、あるいは、国際バカロレアのガイドを見ますと他の教科の授業も英語でなささいということです。そうすると、現実的には文科省が特区を指定し、そこでやらないといけない。視察に訪れたシンガポールのバカロレア認定校のランキングは世界のベスト10に入る高校でした。世界中から優秀な教員をヘッドハンティングしています。彼らの年収は最低3,000万円だそうです。それぐらいやらないと世界のトップ10には入れないということを聞いたときに、視察団の我々日本の校長とかは、これはついていけないとお手上げでした。

なかなか一足飛びにはいかないですが、本当のグローバルとは何かと考えてみれば、例えばオリンピックのときもそうですし、震災のときもそうでしたが、日本人は何が起きてもパニックにならない。きちんと列をつくって並んでいましたし、困ったときでもみんな助け合う精神がありました。あるいは、ゴミを片付けるような行為は、海外の人に聞くとグローバルだと言われます。

ですから、鈴鹿市の取組を含めて、多様性を認めていく。グローバル教育というのは、既設の小学校、中学校、高校で取り組まれている中にも随分通用することがあると最近感じています。文科省や中央教育審議会、教育再生実行会議の中でも、グローバルというのが必ずしも英語教育の向上ではないという方向性に来ていますので、そういった視点も持ってもいいかと思えます。

例えば、国体に向けて三重県のよさを県外の方々にどのように伝えていくか、これを学校全体で取り組んでいくことはグローバルな教育だという解釈だそうです。ですから、「めざす姿」で、「子どもたちが国際的舞台で活躍し」というのが、必ずしも海外という意味ではないかもしれません。国際的な感覚、グローバル的な資質を持ちという観点から書いていくと、海外で働く人がグローバルで、国内で働いているのはグローバルで

ないという解釈は全く古い解釈だと思います。多様性のあるいろいろな人たちの違う価値観に出会えたときに、その人たちの考えをまずは逆の立場から見られる。何があってもみんなで問題解決をして、何とかやっていくというのがグローバルであるということをご様と再確認をしていきたいと思っています。

(向井委員)

私は経営者ですから、キャリア教育という形の中で話をさせていただきます。官の人たちや教育界は、民間をうまく使えていないと思います。それぞれの地域で商工会議所の会頭等にキャリア教育をお願いすれば、人も物もお金も全部出してもらえます。私たちが言った以上は仕方がないので、活用していただくことが大切です。だから、私も高校や大学には、時間の許す限りはキャリア教育に参加させていただいています。そこに本がなければ寄贈させていただいています。

また、大きな問題として、学校の困り事をなくすといったことでは、我々が仲介します。先生方が我々民間をもっとうまく使えるようになれば、地域にもっと溶け込めるかと思います。最近、緑の服を着たシルバーの方たちが、登校や下校のときにずっと見守ってくれています。本当にありがたいです。教育資金の調達についても、年間いくらぐらい要ると言えばすぐに集まります。困り事相談でも、三重県警の刑事課を退職された方を雇って、問題があった場合には、そこに心理学者や弁護士が加わって検討し、マニュアルも全部作ってあげることがができます。また、キャリア教育においては、先生がやりやすい環境をつくり、子どもたちには学ぶということをしっかり教えていく。経営者が行くわけですから、いいことができるようなやり方で、地域ももっと参加させるべきではないかと思います。

私どもの会社ICDAホールディングスは、世界9カ国に輸出しています。日本人は投資でも何でも全部「イエス」と言うから本当に駄目だなと言っています。私は海外の取引先に対して何としても駄目と言ったことがありました。すごく円高になって、収益を圧迫するから、我々が輸出しているパーツの値段を下げしてほしいとのことでした。それは全部お断りしました。ところが、3カ月後にぜひとも、もう一度取引させてほしいと申し出がありました。なぜかと聞いたら、当社の品質が良かったからということでした。さらに、日本中にそういう会社あるだろうと言うと、まけてもらったけれども品質が悪かったからということでした。その方に、我々は日本人ではないと言われました。では、何人ですかと尋ねると、インターナショナル人だと言われました。世界に通用するビジネスマンとは何かを教えるべきだと思います。私たちは交渉する際、ビジネス言葉がよく分からずに変なことを言うより、現地の人を呼んできて通訳してもらえばいいと考えています。グローバルというのは精神的にも強いものを持つということです。

日本語ができるから、英語ができるから、それが国際的なビジネスマンかという、

全く違います。全く通用しません。経営陣は根本的にインターナショナルな考え方をしているかというところから考えていく必要がある。そのために一番大事なのは何かといえば、やはり学校が1年間の留学制度をとり、ホームステイさせていくことがいいのではないかと思います。うちの子どもも、臨床医学を学びたいと言ってアメリカに行っておりました。ある時、「今どこにいるのか」と聞くと、「今イタリアにいる」と答えたことがありました。外国に住めばそういうふうに移動することも、必要に応じて平然とやっているわけです。ですからできる限り、そういうふうにしてほしいと思います。

私は、決して英語が流暢かどうかということではなく、常に国際人として通用する商人という形が大切だと考えています。英語ができるからということ、グローバルな人材だとかは考えないほうがいいと思います。

私の会社では別に教えていないのですが、ある輸出担当の女子社員は1人で海外に行って商いしてきます。資質が高いのかもしれないですが、素晴らしいと言って褒めてやります。本田技研においても、英語やその国の言葉ができなくても、10年間車作りに精通し、その技術を持って海外に行き3年間過ごせば、自分の高い技術力から言葉も学ぶし、習慣も学ぶといわれています。そういうことをしていくことがグローバル人材を育てることだと思います。日本は確かに島国だから、ヨーロッパのように一つ検問所を越えたら外国という国ではないですが、グローバル人材を育てるなら、まず、学生のうちにホームステイとか学校留学の機会を多く与えてやれば、間違いなくその国の生活が分かってくるということだけは確かです。鈴鹿市では、オハイオ州にホンダの会社がありますから、その学校と交換留学や先生方が行き来をしていますので、そういう取組が始まりかと思っております。子どもたちには、そのような機会を与えてあげてほしいと思います。

(小澤委員)

日々、高校で教師として働いている中で、生徒たちに常に次のように思って話をしています。生徒たちが学校だけではなく、学校外でも家庭でも地域でも、社会へ出ても躊躇せずに会話しようとする力をつけていこうと。

私は外国語の指導をしています。私が教える生徒たちは、英語に対して自信を持っていない生徒のほうが多いと思います。ですので、できるだけ基礎的・基本的なことを教えるのですが、それ以上に、ミスを恐れずに自分のことを話そうとする力、話しかける力をつけていくように私は指導をしているつもりです。彼らが発信をした間違った英語でも、それで通じるのであれば、それは通じるということをやっと教えてあげる。でないと、彼らは間違っているということで発信しなくなってしまいます。間違っても会話が通じるのであれば、それで会話が成り立つのであって、彼らが発信しようとする力をつけていくように日々、教えているつもりです。

また、発信するためには、発信するものがが必要です。彼らが彼ら自身のことを知る、

そして、地域のことや自分の身の回りのことを知る、この2つが彼らの発信する力を育成することにつながると思いながら、日々、指導しているつもりです。まだ途上ですの  
でなんとも言えませんが、彼らが将来使っていくであろう英語を通して、自分のことを  
何かしら言えたらいいなと考えています。今、私が指導しているのは1年生なので、2  
年後、3年後になったときに、少しでも自分のことが話せるようになったらいいなとい  
う目標を持って指導しています。ALTが少なくとも学校に1人いますが、出会ったら  
挨拶、何か話しかけられたら答える。その程度ですが、そういう姿はよく見ます。先ほ  
ども話があったグローバル人材というのは、そういった自分を発信しようとする力、話  
しかけようとする力が一番必要なのではないかと思います。

(水谷委員)

ほかのことを話そうと思ったのですが、今のことで一言だけ。やはりコミュニケーションをとるうえで、文法が合っているか間違っているかということ問われてしまうと、本当に萎縮してしまいます。私が海外に行ったときは、かなり私はおしゃべりなほうなので、文法が合っているとか間違っているとかに関係なく、お店に入ると店員をつかまえて、あれこれしゃべったり、どこかでレストランに入ると、隣に座っている人としゃべったりしました。その文法が合っているか間違っているかということではなく、話してみることの大切さや、これから小学校から英語教育が始まるというチャンスでもありますので、小学校のときからどんどん話すことで意思疎通がはかれるという教育をしていただきたいと思っております。

また、学校での国語教育においても、何か一つのテーマを持って話し合うときに、合っているとか間違っているとかではなく、そういう考え方もあるので、こういうふうに見ていったらどうだろうというようなその子の気持ち、考えを引き出すような教育等も取り入れていけば、意見が活発に出てくるのではないかと思います。

それから、「教職員が働きやすい環境づくり」のところ、一言だけお話をさせていただきます。教職員が働きやすい環境づくりというのはどのようなものか、私は教職員ではないのでよく分からないのですが、小学校では一つの学級に1人の担任の先生がいるというパターンだと思います。例えば、教科によって担任を変えてみれば、そのことによつてどの教室にどの先生が行っても、違和感なく指導できる体制をとることができ、教員が休む場合や研修に出るときの負担が少なくなるのではないかと思います。

また、学年を一つの単位、例えば3学級の学年あれば、それを4人なり5人の先生が見るといふ体制が取れば、子どもたちにとっても、例えば女子であれば、男の先生には話しにくいことも、女の先生になら話しやすいということもあり、先生方の負担も分散できるのではないかと思います。子どもたちにとっても話しやすい環境が成り立つのではないかと思いますし、先生が休むときでもスムーズに引継ぎができるのではないかと思います。これは素人目からの意見ですので、実際に現場の先生から見ればおかしい話

かもしれませんが、そのように感じております。

あと、先ほどもご意見があったと思いますが、民間あるいは地域住民の方々がボランティアという形で入るということで、例えば、教科でいえば家庭科、あるいは体育の授業とかなら柔道や剣道をしている専門の方がいらっしゃれば、子どもたちに多くの目が行き届くのではないかと思います。また、部活動では中学校や高校の先生方が、授業の後に遅くまで残って熱心に指導してくださっています。非常に助かりますが、そこに専門の方が入ることによって、先生方の負担も少しでも減るのではないかと考えております。

(山田部会長)

小学校での教科担任制については、今、小中連携の議論も進んでいて、例えば、小さい子どもたちは学級担任がいいかもしれないですが、高学年になってきたら、教科によって先生が替わるとかといった工夫もいろいろと議論されつつあるのではないかと思います。水谷委員の問題意識についてはそのような状況です。

今、水谷委員が一気に広げてくださいましたが、時間の限りもありますので、最後の項目まで含めてご指摘いただければと思います。

(耳塚委員)

2点ございます。1つは、12 ページ、13 ページの「幼児教育の充実」についてです。私、幼児教育について、どういう課題があるのかと思って、参考のデータ集を拝見したところ、幼稚園教育、保育の現状を示すデータが全然ありませんでした。これは課題がないというふうに理解していいのでしょうかということをお尋ねしたかったのですが、多分そういうことではなくて、あまりデータが整備されていないのだと思います。

これは国際的な認識ですが、教育上の格差を解消するための施策としては、学齢期以前の幼児期における文化的な環境に働きかけることが一番有効だという議論もございませう。もう少し就学前の教育の問題にも力を入れるべき時代が来ているだろうと思っております。この面での日本の政策課題を考えてみますと、制度的には幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の整備が象徴的でしょうし、先ほど話が出ましたが、地域の子育て支援をこれまで以上に充実したものにしていくためのセンター的な機能を、認定こども園なり幼稚園なりが担っていく体制を作っていくことが重要だと言われております。この面で三重県は一体何を指すのかということを確認して取り込んでいければと思います。

少なくとも、保育所に教育の面を入れる、幼稚園には多様な保育サービスを拡充していくという2つの方向があると思いますが、これが重要ではないかと思います。その意味では施策名のところは、教育委員会だけで解決できないと思いますが、「幼児教育の充実」だけではなく、保育の方向を含んだ形で一体的に政策を推進する姿勢がまずは大



事だということで、その辺を強調したほうが良いと私は思いました。

もう1点、次の14、15ページで、特に教員の採用のことで、論点2に一番関わると思っています。この面では私の勉強不足もあって、三重県における教員採用上の特徴やいろいろな施策があると思いますが、それについて不案内なので、適切な意見かどうか分かりませんが、何年か先を考えたときに、教員をどういう人材をどうやってリクルートするのがいいのかということも考えていく必要があると思います。

例えば、グローバル力も課題解決の力を重視することにも関わりますが、全部ではないのですが、一部、例えば高等学校の学科には博士の学位を持った人を入れて、ゼミナールのようなものをできるような状態にしたほうが良いのではないかと、またそういうことを想定した採用の仕方を考えてはどうか。この前も言ったと思いますが、小中連携を充実させるとしたら、小学校と中学校の免許を持っている人を採用したほうが良いとか、あるいは、これからどんどん小規模校化が進んでいくと、1人の教員が小学校・中学校において複数の教科を教えられたほうが圧倒的に良いので、複数教科を持った人たちを一定数採用するといったことが必要になってくるのではないかと思います。

どのような変化がこれから来るのかということを読んだときに、今と同じことを続けるのではなく、新しい採用の仕方を考える必要があると思います。

(水谷委員)

今の耳塚委員のご意見、プラス、先日、教育委員会から送られてきました特別支援教育に関する資料から考えたことです。現在、通常の学級に学習障がいのある子どもがかなり増えてきているようです。一見すると障がいがあるとは思えなくても、例えば、ちょっと変わった行動をしてしまうことによるいじめの問題や、授業になかなか溶け込めない、あるいは友達がつくれぬという問題も結構増えてきているようです。

特別支援学校教諭免許状というのがあるのですか、そういうものをある程度義務づけて取らせることも、これから必要になってくるのではないかと思います。そういう知識を持った先生が1人でも多くというか、ある意味、全員に持ってもらうと、どの教室にどんな子が入ってきても対応できるぐらいの力を先生方に持っていただくことによって、より早くそのような状況の子どもたちを発見し、また、対応していくことにつながるのではないかと考えております。

(田中委員)

耳塚委員が、私の言ってほしいと思ったことを言っていただきました。ありがとうございました。

それで、幼児教育のところの論点が、小学校への接続を見据えてとなっていたので、生涯にわたる人間形成の基礎というところをもう少し広く考えてもっていただければありがたいと思っていましたところ、言っていただきました。

それと、幼小の連携のところですが、幼稚園で考えること、幼稚園だけで考えることではなく小学校でも考えること、その連携の中身ももっと深く考える必要があるかと思えます。これをしたからこうですではなく、キャリア教育にもつながっていくかとも思いますが、それぞれの発達段階に応じたものを、それぞれの異校種が知って進めていくことが必要になっていくかと思えます。

私たちは幼児教育を専門としてやっていますから、小学校の専門ではありません。だからといって知らないのではなく、この子たちはこういう過程を経てこのような子になり、そして、就労していくというずっとずっと続いていくという点で、大きなビジョンが必要になっていくのかと思っております。

発達段階に応じたというところでは、キャリア教育のところ幼稚園と文字は出ていなかったのですが、本園では今、幼児期からのキャリア教育として、以前も申しましたが、白子小学校、白子中学校、鈴鹿高等専門学校とともにいろいろな取組をさせてもらっているの、いろいろなことを感じました。まだ、「これはこうなんだな」と感じているだけで、「こうです」というところまでは至っておりませんが、それをするによって発達段階がこんなに違う、それによってその時期にこんなことが必要なのだということも思っていましたので、どこかにそういうことも入れてもらえるといいと思っています。

(鈴木小中学校教育課長)

委員の方々にいろいろとご意見を頂戴したいという観点で発言させていただきたいと思えます。

ただ今、就学前教育の重要性というご意見を耳塚委員、田中委員からいただいたところです。就学前教育の重要性は異論がないところですが、例えば幼稚園や保育所については、教職員の配置も含めて、市町教育委員会、あるいは市町の福祉部局の所管によるところが大きく、そういった点では公立の小中学校と異なります。

そういう状況がある中で、市町ごとに施策や取組状況、お考えが異なるところもありますので、ビジョンの中でどこまで県の方向性を入れ込んでいくのか、打ち出していくのかという点は、こちらとしても少し課題と感じているところですので、そういった点も含めてご意見を頂戴できればと思っております。

(渡辺委員)

いろいろと話させていただきます。

グローバル教育や外国人児童生徒教育に関して、国際教室でも学校で言っているのは、日本人、三重県人としてのアイデンティティーをもつということで、きれいな日本語、正しい日本語をきちっと話すことを教員が教えていかなければならないと思えます。これはグローバル化にもつながるかと思えますし、子どもたちがきちんと表現する力が要

ると思います。

次は8、9ページのキャリア教育のところです。中2で、14歳で、チャレンジ14だったか名前を忘れましたが、取り組んでいます。あれは非常に良いので、その辺をもっと充実させていったらどうかと思います。中学生が小学校に来て4日間活動してもらう。人とふれ合う方法を学び、このようにやって感謝してもらうことがあったということが中学生の感想にもありました。あと、私ども稲生小学校では、稲生高校の生徒に体育の授業に来てもらいました。この前は小学校1年生の授業に高校1年生が来て、体育を教える。そして、小学校5、6年生の授業に高校2年生が来て、指導してもらう。そういった機会に触れ合うことで社会性とか、年長の者が年下の者にどう接していくかについて、やはり挨拶が大切だなということも含め学びます。小学校と高校の連携も大切であるということも入れていただければいかがでしょうか。

続いて、10、11ページのICTのことです。直接は市町が整備することだと思いますが、今年本校は、タブレット型の端末を1人1台ずつ入れてもらうという事業を受けています。先生方の能力というか、なかなかそれを使いこなせない現状があります。何が原因かという、授業のイメージ化ができないことだと思います。今日も3年生がタブレットを使って研究授業をやっていました。子どもたちは早いです。さっさとやっていますし、家でもやっているような感じです。私としては、先生ができるのかなという感じで見えていました。教員がイメージをもつために、どういう研修を県がしているのか、タブレットを使う技術もそうですが、授業のイメージ化をさせるのが大事かと思っています。

その次にハードの整備ということに関わってです。タブレット型の端末を5年生が社会見学にも持っていこうとすると、「壊したら高いですよ」と教育委員会から言われます。それではだめだと思います。逆に、壊したら壊した物の修理代もある程度負担してくれるというように、道具として使うようにしなければ、子どもたちはなかなか道具として使いこなせません。そういったハード面の補助、もう一つは、当然、有線ではなく無線環境もきちんと整備することが必要だということをしつかりと書いていっていただけるとありがたいと思います。プラス、やはりソフトです。デジタル教科書は必要です。そのデジタル教科書は子どもが使うデジタル教科書と、先生が提示に使うデジタル教科書があるので、そのあたりをきちんと使い分ける。要するにその辺のイメージが分かるように、後段では書いてほしいと思っています。また、今、電子黒板は立ち上げるのに時間がかかるのであまり使いません。何が要るかというプロジェクターです。タブレット型端末からプロジェクターに飛ばす、そういうことがこれからどんどん進むと思います。先生が机間指導をしながら子どもたちの考え等をプロジェクターに飛ばしてスクリーンに映す。このような授業像というか、イメージを県の教育委員会の方が持っていたきたい。今日の3年生の授業でも、子どもたちはすごく興味・関心を示し、放っておいても「あっ、できた」「まだや」とか、キャーキャー言ってやっています。本当

に達成感があると思うので、そのあたりをもう少し書いていただくとありがたいと思ってこれを読ませていただきました。

それと、特別支援教育についてです。コーディネーター役とかいろいろあったと思いますが、文科省の調査では、通常の学級に、LD（学習障がい）やADHD（注意欠陥多動性障がい）等の発達障がいのある児童生徒が6.5%いると言われています。問題なのは担任がADHDの子どもたちにどのように対応するかです。そのためにはSST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）とかの力を持たないとなかなか授業が成立しない。要するにプラス、ユニバーサルデザインの授業、そのあたりが大切だということをごに書いていただくとありがたいと思います。

（向井委員）

先ほど、小中学校教育課長から話があったように、義務教育については、どうしても市町ごとの縦割りが非常に強いと思います。学校経営品質をやりなさいとか、こういうビジョンが示されても見ていることは見ているが、市町が理解していない。高校になりますと、さすがに県の指導が行き届いてきているのは感じますが、小中学校については縦割りです。

特に大阪市の橋本市長が言うように、おれの領域だというぐらいの形の縦割りが大きすぎます。県へ来たならこんなに一生懸命考えてくれているのに、なぜしないのとか私は思います。学校経営品質についても、先生方が楽になるから、もっと研究してやったらいいと思います。学校経営品質というのは、課題を解決していくやり方ですから、できれば小中学校へも県の指導がなされるように教育長に助言してほしいと思います。

それから、ソーシャルネットワーキングサービスについては、大変すばらしいことだと思いますが、基礎ができていないと、このネットワークができるから、漢字も覚えられない、そこから取り出せばいいということになり、考えることが失われていきかねないという点で危険だと思います。私どもも決算なんかほとんど毎日でも出るぐらい、すぐできるようになっています。商業科の学習をしていなくても、その伝票を入れたら、貸方・借方が全部区分けして出てきます。中身が間違っていると大変だと思います。基礎ができていないと怖いということです。だから、基礎もできて、ソーシャルネットワーキングサービスもいろいろなことに使っていくという事はいいことですが、過度になってはいけません。通常のことにはチェックしていく必要があると思います。テレビの時代からソーシャルネットワーク、スマートフォンと、あまりにも身近にボタンさえ押したらすべての情報が入ってくる世界が、自分の考える力とか何かをやっていく力を欠如させていくことも、メッセージとしては示してほしいと思います。

それと、僕らも一緒ですが、先生が使いこなせないという時代の格差は感じますので、我々も学ばなければいけないとは思っています。

(山田部会長)

それでは、私から3点ぐらい追加の意見を言わせていただきたいと思います。

まず、情報教育のところは、今、渡辺委員のご発言の中にもあったと思いますが、一番変化の激しい分野です。例えば、このビジョンが10年後を見据えつつ4年とかいったときに、今から10年前というのは、やっとなり携帯電話を使う人が増えてきたかなという時代だったはずですが、それがこうなっている。逆に、今後10年後を見据えた教育といったときに、そう簡単に見通せないということは、この変化からすればよく分かりますが、基本的な姿勢として、それでもどのように情報環境が変わっていくだろうかということをし念頭に置きながら、この教育環境と情報教育を考えていく必要があるのではないかと思います。ですから、例えば、教育環境としての電子機器みたいなものがどういう形で進んでいくのか。今、ご指摘いただいたのは電子黒板やデジタル教科書でしたが、もしかするとこれらもかなり変化していく。本自体も今は電子化されてきている時代ですし、そういう時代の中でどういうことが必要になってくるのかということも考えつつ書かなければいけないかと思いました。

2つ目は、「教職員の資質向上とコンプライアンス」のところ、特に教員採用に関わっています。今まで教員採用は、全国的にもそうですが、人物重視の教員採用がされてきたと思います。それは今、子どもとの関係や学校が成り立っていくところで絶対に必要な採用の観点だろうと思います。しかし今後は、それプラス、三重県の場合は、本当の意味で子どもたちが考えて課題解決していく本当の学力を身に付けていくことが県の大きな課題としてあるとすれば、教員採用の中でも、例えば、自らも知的な関心を高めていく人材、それをどう教育したらいいかということの問題意識として持っている人材の採用を考えていく等、人物重視プラスそういう観点も必要になってくるかと思いました。

3つ目は予算の問題です。例えば、諸外国でも苦勞しながらそういうことをやっていること念頭に置くと、難しいけれども、発言しておいたほうがいいかと思ったことです。いろいろな困難を抱えている子どもたちがいたり、地域・家庭との関わりも考えなくてはいけなかったりするという、複雑な課題を学校が抱えていることを考えると、教師という職種だけにそれを担ってもらうのは、非常に難しいと思います。ボランティアの方をお願いすることも当然必要になってきますが、今、コーディネーターの方とかカウンセラーの方とか、いろいろな立場の方が学校に入ってきていますが、いろいろな形で学校をフォローしてくれる職種の方に学校の中に入ってもらいながら、先生の仕事を様々フォローしてくれるシステムがあってもいいかと思います。障がいのある子どもたちとのかかわりについてもいろいろとフォローしてくれたり、家庭との関係をうまくつないでくれたり等、学校の中にいろいろな人が関わる仕組み、例えば、イギリスではかなりそういう状態になっているのですが、そのような学校像を念頭に置いて考えていかないと、予算のこともありますが、学校がなかなか厳しいかと思っています。

(梅村委員)

今、部会長がおっしゃったように、いろいろなデータを見ていると、年々現場の先生方が多忙になっています。10年前と比較にならないほどいろいろな仕事があります。かつ、最近、議論がおさまって、どのような法制化が図られるのか、まだ具体的には結論が出ていませんが、教員採用や免許の発行の仕方をどうしようかという議論もありました。

国際的に見ても日本の教員は非常に多忙で、あるいは、このデータを見ても分かるように三重県の教職員の方々でも離職者の方、あるいは心の病になられて休職、少し充電しなければならない方も、残念ながら年々増えてきています。

景気が良くなると教員の志望者が減り、悪くなると教員の志望者が増えると昔から言われておりますが、そういう外部環境、外的なものを省いていっても、どうして先生になりたいのかという動機については、素朴な方が非常に多いです。自分自身の経験で小学校のときにこういう先生に出会って、今でもあの先生に感謝している。中学校・高校であの先生の一言がなかったら、今の私はない。そういうモデルとなる先生のようになりたいという方が非常に多いわけです。私は、それは非常に崇高なものだと思いますし、こうやって教育のバトンが次に渡されていくというところは大事にしないといけないと思います。しかし、先生になりたいと思って恩師に話を聞きにいったら、「あなたたちが生徒の時代と違って忙しいからやめなさい」と言われるような現象がもし起きるとなると、非常に残念だなと思います。

ですから、一度、三重県のできる範囲で、赴任されて5年という若い先生方、あるいは10年、20年の方に、既にされているのかもしれませんが、何が忙しいのか本音レベルで事情をお聞きいただきたいと思います。そして、今、山田部会長がおっしゃったように、外部の方に甘えよう。あるいは、三重県でも次長を務めた坪田さんが文科省で初めて育児休暇を取られました。三重県の先生方も父親でも育児休暇をどんどん取れば良いという雰囲気作りも、もしかすると先生方の日常の負担を軽減できる一つのきっかけになるかもしれないと思います。休暇を取ることが後ろめたくて、どうしても生徒がいるときに休暇が取れない。ほかの先生に代わりをお願いしないといけない。夏休みも中体連や高体連とかのいろいろな行事がある。私は私学ですが、見ていて気の毒なぐらい忙しい先生が本当に増えていると思います。なんとかしないといけないと思います。先生方も健康で、ゆとりがなければ、子どもたちに対してゆとりを持って接することができないので、統計データではなく、一度、現場の先生方の切実な声に耳を傾けていただければどうかと思っています。

(渡辺委員)

16 ページの現状と課題の②が、正に梅村委員が言われたところではないかと思っています。

管理職としても、子どもたち、保護者、地域の価値観を変えることがなかなか難しい。意見とか要望ときれいな言葉で書いてありますが、実際には苦情が非常に多く、その対応に追われます。苦情がきたらすべての仕事が止まってしまいます。個人ではなく、学年団や組織での対応に及びますので、それが現状かと思っています。

15 ページに戻って、教員採用にあたって、論点2の①「三重県で教員になる意志を固めるよう促す」という部分ですが、できたら採用者の地元で採用し、地元をよくしていくという意識で取り組んでいくよう、うまく配置してもらったらどうかと思っています。これは他県の例ですが、小規模校では退職した再任用の先生が担任をし、初任者はその様子を見たり、手伝ったりしながら学んでいくという形の初任者研修をやっている県もあります。これも一つの方法かと思って話を聞いてきました。

論点2の②「教員としての指導力や適性を見極めるために、どのような視点が必要か」という部分ですが、校長から教員を見ていて、こんな力があつたらいいということをおっしゃっていただきます。まず、コミュニケーション力、先ほど言いましたように対応力がある、指導力、担任力だと思いました。キレる若い先生がいるので、我慢する力、忍耐力です。あとは、企画をする力と、率先力というかやってみる力。最後に、最近悩んでいるのですが、いかに考える力を育てるか、相手が何を言っているか飲み込んで対応していく力、なかなか飲み込んでもらえない人、要するに私たちがやっていたことを若い先生ができないということです。相手、保護者の方が何を言っているか飲み込んで、それを噛み砕いたときに、すごく力がつくと考えています。これらを採用試験で見るのは難しいと思いますが、今申し上げたような力がほしいと思っています。

さらに、学校にいろいろな人を入れてということですが、小学校に英語の専科、理科の専科の先生を配置してほしいと思います。理科の専科がいなかったら、以前県教育委員会がやっていた理科支援員を配置してほしいです。準備して実験を手伝ってくれ、そして片付けてくれる人がいると、実験が充実すると思います。また、今ICTで問題なのは、タブレット型端末を置く部屋ではなく場所と、使用後の不必要なデータを消して、次に使えるようにしてくれる支援員が必要です。あと、図書館の司書は当然必要です。音楽についても音楽の専科が必要です。高学年の児童になると、専門性を持った人が教えないと上手に歌ったり、発声したり、演奏したりはなかなかできないので、ポイントを知っている人、そういう人たちをなんとか入れてほしいと思います。

例えば、4学級の6年生だったら、この先生は理科をする、国語をするという学校もあります。現在もチームとしての6年生担任団が、生徒指導と学習指導をやっていますが、その中に専科教員が加われば、もっともっと子どもたちに力を付けていけるのではないかと思っています。

最後に、デジタル教科書についてですが、これだけの教育では駄目だと思います。やはりアナログ、板書をするところは板書をする、デジタルを活用するところはデジタルでやる。それをうまく使い分けていくことが大切だということも加えてほしいと思い

ます。

16 ページの現状と課題の③で「仕事の進め方や業務の効率化」に触れられていますが、その前に、スリム化は入れてもらえないでしょうか。こういうことは要りませんと、捨てる勇気もほしいので、スリム化という言葉が入るといいかと思えます。

(田中委員)

先ほど小中学校教育課長から話のあったことについては重々承知しておりますので、申し訳なく思っていますが、幼児教育は、学校教育の中の幼児教育だと考えています。しかし、国の制度改革によって、もしかすると消えていくのではないかと危機感を持っています。幼稚園の所管が、既に教育委員会から外れているところも多くなってきています。今の私たちは辛うじて教育委員会の所管になっていきますので、こういうところにも参加させていただいておりますが、所管から外れていったらどうなるのだろうか。最初のところに「県民の」という表現があったかと思えます。学校教育の中の幼児教育として、そこになんとか幼稚園のことも入れていただきたいという思いで、誠に申し訳なかったですが、あえてお話させていただきました。

今、それぐらい危機感を持っているのは、小1プロブレムという話もありましたが、決して保育所が研修していないということではなく、私たち幼稚園には今まで培ってきた歴史があると思っております。それから、幼・小連携、幼・小・中連携という取組を続けてきたこともありますので、それを生かしてやっていける状況を今後も残していただきたいという思いがあってお話をさせていただきました。

(向井委員)

私からはお願いです。現状と課題にあることを 100 の中の 1 つとして大きく捉えないほうがいいと思います。例えば、「仕事は忙しい人に頼め」とも言いますし、若い人は 1 時間で簡単に覚えられるソーシャルネットワーキングも、お年を召された方は 10 時間以上もかかりますが、それはきちんと教えてあげれば済むことです。今の時代は個でとらえる時機だと思います。

我々も上場するときにブラック企業のように、ものすごく残業が多くなっていました。しかし、残業をやっているとき、転じて生産性が上がって、適材適所になっていくことがありました。

課題が出てきたときに、課題を個で捉え、支援していく。課題を全体像だと絶対に見ないほうがいいと思っております。そういうことに今後、気をつけてもらえればと思います。しかし、耳を閉ざしてはいけません。観察の観点で対応することが必要だと思います。長年に渡り、我々経済界の基礎を作ってきたいただいた先生たちに援助を差し延べていく際、総合的な考え方でしないでほしいとお願いします。



(山田部会長)

ほかによろしいでしょうか。

それでは、活発かつ貴重なご意見をいろいろありがとうございました。一応すべての項目について、何らかのご指摘・ご発言をいただいたのではないかと思います。

また、事務局のほうで議事録等にまとめていただき、共有していきたいと思います。

それでは、本日の審議はここまでとさせていただいて、次回の部会でも引き続き、様々な項目についてご審議いただきたいと思います。

それでは、進行を事務局に返します。

(宮路教育改革推進監)

山田部会長、審議のご進行をありがとうございました。また、委員の皆様方、本当に長時間にわたり熱心な審議をいただきましてありがとうございます。これをもちまして、三重県教育改革推進会議第1回第1部会を閉会いたします。

若干、連絡をいたします。次回の第1部会は、1月16日金曜日に開催させていただく予定です。後日、案内を送付させていただきますので、どうぞよろしくお願ひします。

また、11月から12月にかけて、県内3会場にて開催します「三重の教育を考える県民懇談会」についても、ご参加の協力をいただき、ありがとうございます。後日、案内をさせていただきますので、重ねてよろしくお願ひします。

連絡は以上でございます。本日はありがとうございました。